

四半期報告書

(第84期第1四半期)

自 平成30年4月1日
至 平成30年6月30日

ニチコン株式会社

京都市中京区烏丸通御池上る
二条殿町551番地

E01904

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
①ストックオプション制度の内容	6
②その他の新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7

2 役員の状況

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	11
四半期連結損益計算書	11
四半期連結包括利益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【四半期会計期間】	第84期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【電話番号】	(075) 231-8461 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第83期 第1四半期 連結累計期間	第84期 第1四半期 連結累計期間	第83期
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日	自平成29年4月1日 至平成30年3月31日
売上高 (百万円)	26,967	28,873	114,767
経常利益 (百万円)	1,495	1,679	7,005
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期 (当期)純損失(△) (百万円)	△3,568	1,153	△10,905
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△1,776	753	△4,352
純資産額 (百万円)	99,240	95,750	95,762
総資産額 (百万円)	143,550	154,134	154,792
1株当たり四半期純利益金額又は1 株当たり四半期(当期)純損失金額 (△) (円)	△51.25	16.56	△156.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.9	60.8	60.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,236	△13,854	7,989
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△1,698	△1,078	△2,858
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△806	13,108	△1,840
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (百万円)	21,068	22,960	24,841

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれていません。
3. 第84期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
4. 第83期第1四半期連結累計期間および第83期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しています。
6. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第1四半期連結累計期間および前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっています。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日～平成30年6月30日）のわが国経済は、輸出を中心とした企業業績の改善が続いたほか設備投資が堅調で、緩やかな回復傾向となりました。海外については、米国経済は、保護主義的な通商政策が悪影響をおよぼすものの、緩やかな拡大基調が続きました。欧州経済は、景気は持ち直しの動きが見られますが、地政学的リスクによる先行き不透明感があります。また、中国経済は全体として堅調に推移しているものの、足元では米国との貿易摩擦が深刻化しています。

このような状況において当社は、IoTやAIなど、新たなキーテクノロジーによって多様化する重点4市場「エネルギー・環境・医療機器」「自動車・車両関連機器」「白物家電・産業用インバータ機器」「情報通信機器」に引き続き注力しました。コンデンサ事業におきましては、高い成長が続く自動車、産業機器およびインバータ家電向けコンデンサの売上が増加しました。また、拡大するIoT市場などに向けた小形リチウムイオン二次電池の開発を行い、アルミ電解コンデンサでは自動車市場で求められる高温高圧化、低ESR化、低インピーダンス化に対応した製品の市場投入、そして導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサのラインアップの拡充を行いました。

また、NECST(Nichicon Energy Control System Technology)事業を当社の経営の新たな柱にすべく注力しました。電力の自家消費時代に向け、太陽電池とEV・PHVの電池と蓄電池の3つの電池を効率よくつなぐ次世代蓄電システム「トライブリッド蓄電システム®」を市場導入しました。さらに、頻発する自然災害への対応として設置工事が不要な「ポータブル蓄電システム」やEV・PHV・FCVの大容量電池から電気を取り出し避難所などへの活用を可能にする可搬型給電器「パワー・ムーバー」の新たな市場への提案を推進しました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は28,873百万円と前年同期比7.1%の増収となりました。また利益につきましては、営業利益は826百万円と前年同期比23.0%の減益、経常利益は為替差益が591百万円発生し1,679百万円と前年同期比12.3%の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,153百万円(前第1四半期連結累計期間は3,568百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

製品区分別売上高につきましては、電子機器用は、自動車関連機器向けや産業機器向けの売上が増加したことに加え、インバータ家電機器向けも堅調に推移したことなどにより20,568百万円と前期比8.4%の増収となりました。

電力・機器用及び応用機器は、主として機器用フィルムコンデンサ、応用機器および装置製品の売上が増加したことなどにより2,509百万円と前期比15.6%の増収となりました。

回路製品は、各種電源は事務機器向けが回復しましたが、家庭用蓄電システムが新製品の導入遅れなどにより5,563百万円と前年同期比0.6%の減収となりました。

海外売上高につきましては、アジア市場において事務機器向けなどの電源製品が回復したことなどにより前年同期比11.5%の増収となりました。また、米州や欧州他については自動車関連機器向けなどが伸長したことにより、米州は前期比19.6%、欧州他は前期比14.6%それぞれ増収となり、海外市場全体でも前期比12.8%の増収となりました。国内市場につきましては、自動車関連機器向けや産業機器向けに加え、応用機器および装置製品の売上が増加しましたが、家庭用蓄電システムの売上が減少したことにより前期比1.9%の減収となりました。これらの結果、連結売上高に占める海外売上高の割合は、前期比3.3ポイント上昇し64.2%となりました。

設備投資につきましては、新規事業の成長を見据えた技術・開発投資および当社のコア事業の強化のための戦略的投資として生産能力拡大投資を行ったことなどにより、1,628百万円の設備投資を実施しました。

所在地別の経営成績は、次のとおりです。

①日本

国内においては、自動車関連機器向けや産業機器向けが堅調に推移したほか、医療向けの応用機器や民間設備投資を背景とした装置製品が伸長しましたが、家庭用蓄電システムの売上が減少したことなどにより、売上高は10,595百万円と前年同期比2.2%の減収となりました。営業損失は、販売コストの増加や為替が前年同期に比べ円高に推移した影響などにより288百万円(前年同期は141百万円の営業利益)となりました。

②米国

米国地域においては、自動車および情報通信向け需要が増加したことなどにより、売上高は2,181百万円と前年同期比19.6%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果や販売コストの削減などにより89百万円(前年同期は3百万円の営業損失)となりました。

③アジア

アジア地域においては、事務機器向けの電源製品が回復したことなどにより、売上高は13,601百万円と前年同期比12.1%の増収となりました。営業利益は、為替がドルに対し人民元高となった影響などにより766百万円と前年同期比13.5%の減益となりました。

④欧州他

欧州その他の地域においては、自動車および産業機器向け需要が好調となったことなどにより、売上高は2,494百万円と前年同期比14.6%の増収となりました。営業利益は、売上高の増収効果などにより208百万円と前年同期比4.5倍の増益となりました。

・所在地別業績

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,828	1,824	12,139	2,175	26,967	—	26,967
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	7,913	—	3,232	—	11,146	△11,146	—
計	18,742	1,824	15,371	2,175	38,114	△11,146	26,967
営業利益又は営業損失 (△)	141	△3	885	46	1,069	2	1,072

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

	日本 (百万円)	米国 (百万円)	アジア (百万円)	欧州他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	10,595	2,181	13,601	2,494	28,873	—	28,873
(2)所在地間の内部売上高又は 振替高	8,800	—	3,064	—	11,864	△11,864	—
計	19,395	2,181	16,666	2,494	40,737	△11,864	28,873
営業利益又は営業損失 (△)	△288	89	766	208	775	50	826

・海外売上高

前第1四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	1,826	12,432	2,177	16,436
II 連結売上高（百万円）				26,967
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	6.7	46.1	8.1	60.9

当第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

	米州	アジア	欧州他	計
I 海外売上高（百万円）	2,183	13,858	2,494	18,536
II 連結売上高（百万円）				28,873
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.6	48.0	8.6	64.2

・販売実績

製品区分	前第1四半期連結累計期間 （自平成29年4月1日 至平成29年6月30日）		当第1四半期連結累計期間 （自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）		増減	
	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	構成比 （%）	金額 （百万円）	増減比 （%）
電子機器用	18,979	70.4	20,568	71.2	1,589	8.4
電力・機器用及び応用機器	2,170	8.0	2,509	8.7	339	15.6
回路製品	5,598	20.8	5,563	19.3	△34	△0.6
その他	219	0.8	230	0.8	11	5.2
合計	26,967	100.0	28,873	100.0	1,905	7.1

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ1,880百万円減少し22,960百万円となりました。当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動に使用した資金は、13,854百万円の支出（前第1四半期連結累計期間は2,236百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益が1,667百万円、減価償却費が985百万円となりましたが、課徴金の支払額が15,153百万円となったことに加え、たな卸資産の増加額が936百万円となったことなどによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、前第1四半期連結累計期間に比べ619百万円支出が減少し1,078百万円の支出となりました。これは主に、有価証券の売却・償還による収入が3,346百万円となりましたが、有形固定資産の取得による支出が1,316百万円となったことに加え、有価証券・投資有価証券の取得による支出が3,149百万円となったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によって得られた資金は、13,108百万円の収入（前第1四半期連結累計期間は806百万円の支出）となりました。これは主に、配当金の支払額が766百万円となりましたが、設備投資資金として長期借入れによる収入が14,000百万円となったことなどによるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

株式会社の支配に関する基本方針について

当社は、「より良い地球環境の実現に努め、価値ある製品を創造し、明るい未来社会づくりに貢献していくこと」を経営理念に掲げています。また、倫理的・社会的責任を果たすとともに、株主の皆様をはじめとする全ての人々を大切にし、企業価値の最大化を目指して、「誠心誠意」をもって「考働（※）」しています。

この経営理念に基づき、会社の支配に関する基本方針として、当社に対し買収提案が行われた場合は、これを受け入れるか否かの最終的な判断は、その時点における当社株主の皆様にご委ねられるべきであり、またその場合に株主の皆様が、十分な情報と相当な検討期間に基づき、公正で透明性の高い株主意思の確認手続きを通じた判断（インフォームド・ジャッジメント）を行えるようにすることが、企業価値および株主共同の利益の確保と向上のため必要であると考えています。

※考働：考えて働くという当社の造語。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は965百万円です。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

（資金の借入）

当社取締役会は、平成30年5月24日付で以下のとおり資金の借入について決議し、平成30年6月15日に実行しました。

1. 用途	設備資金
2. 借入先	株式会社みずほ銀行他3行
3. 借入総額	14,000百万円
4. 借入利率	固定金利
5. 借入実行日	平成30年6月15日
6. 返済期限	平成34年6月15日
7. 担保など	無担保、無保証

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	137,000,000
計	137,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成30年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	78,000,000	78,000,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	78,000,000	78,000,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	—	78,000,000	—	14,286	—	17,065

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成30年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしています。

① 【発行済株式】

(平成30年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,362,300	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 69,581,500	695,815	—
単元未満株式	普通株式 56,200	—	—
発行済株式総数	78,000,000	—	—
総株主の議決権	—	695,815	—

(注) 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社の保有の自己株式です。

② 【自己株式等】

(平成30年6月30日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ニチコン株式会社	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地	8,362,300	—	8,362,300	10.7
計	—	8,362,300	—	8,362,300	10.7

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しています。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）および第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,841	22,960
受取手形及び売掛金	※1 27,491	※1 27,559
電子記録債権	※1 3,818	※1 3,723
有価証券	6,326	6,199
商品及び製品	7,851	7,960
仕掛品	4,310	4,516
原材料及び貯蔵品	6,614	7,227
その他	3,100	3,512
貸倒引当金	△49	△45
流動資産合計	84,304	83,615
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,845	12,947
機械装置及び運搬具（純額）	7,184	7,590
その他（純額）	8,317	8,382
有形固定資産合計	28,346	28,921
無形固定資産		
無形固定資産	1,342	1,304
投資その他の資産		
投資有価証券	38,507	38,130
その他	2,530	2,452
貸倒引当金	△237	△289
投資その他の資産合計	40,800	40,293
固定資産合計	70,488	70,519
資産合計	154,792	154,134

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 10,411	※1 11,212
電子記録債務	9,216	8,982
短期借入金	1,800	1,800
未払法人税等	983	648
賞与引当金	1,043	428
その他	※1 25,600	※1 11,121
流動負債合計	49,055	34,193
固定負債		
長期借入金	—	14,000
その他の引当金	1,380	1,384
退職給付に係る負債	2,135	2,050
その他	6,458	6,755
固定負債合計	9,974	24,190
負債合計	59,029	58,384
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,286	14,286
資本剰余金	17,068	17,068
利益剰余金	57,199	57,586
自己株式	△10,123	△10,123
株主資本合計	78,431	78,819
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,266	14,057
為替換算調整勘定	1,004	801
その他の包括利益累計額合計	15,270	14,859
非支配株主持分	2,060	2,071
純資産合計	95,762	95,750
負債純資産合計	154,792	154,134

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	26,967	28,873
売上原価	22,021	24,189
売上総利益	4,946	4,683
販売費及び一般管理費	3,873	3,857
営業利益	1,072	826
営業外収益		
受取利息	51	57
受取配当金	205	229
持分法による投資利益	48	16
為替差益	100	591
その他	50	56
営業外収益合計	456	951
営業外費用		
支払利息	5	7
貸倒引当金繰入額	—	52
その他	27	39
営業外費用合計	33	98
経常利益	1,495	1,679
特別利益		
固定資産売却益	3	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	3	0
特別損失		
固定資産処分損	2	12
独占禁止法関連損失	4,748	—
特別損失合計	4,751	12
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,252	1,667
法人税、住民税及び事業税	219	258
法人税等調整額	37	222
法人税等合計	257	480
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,509	1,186
非支配株主に帰属する四半期純利益	59	33
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△3,568	1,153

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△3,509	1,186
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,972	△207
為替換算調整勘定	△216	△139
持分法適用会社に対する持分相当額	△23	△86
その他の包括利益合計	1,732	△433
四半期包括利益	△1,776	753
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,848	741
非支配株主に係る四半期包括利益	71	11

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,252	1,667
減価償却費	677	985
独占禁止法関連損失	4,748	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,047	50
たな卸資産の増減額(△は増加)	△513	△936
仕入債務の増減額(△は減少)	143	282
その他	△356	△441
小計	2,493	1,606
法人税等の支払額	△508	△587
課徴金の支払額	—	△15,153
その他	251	279
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,236	△13,854
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,981	△2,847
有価証券の売却及び償還による収入	2,382	3,346
有形固定資産の取得による支出	△811	△1,316
投資有価証券の取得による支出	△1,349	△301
その他	62	40
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,698	△1,078
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	14,000
配当金の支払額	△766	△766
自己株式の取得による支出	△0	△0
その他	△40	△125
財務活動によるキャッシュ・フロー	△806	13,108
現金及び現金同等物に係る換算差額	57	△55
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△210	△1,880
現金及び現金同等物の期首残高	21,279	24,841
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 21,068	※ 22,960

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	387百万円	170百万円
電子記録債権	125	50
支払手形	265	218
流動負債その他 (設備関係支払手形)	60	48

2 各国競争法調査およびクラスアクション(集団訴訟)について

当社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けておりました。これに伴い、米国およびカナダにおいて、当社および当社の米国子会社に対してクラスアクション(集団訴訟)が提起されており、引き続き適切に対応します。

これらの手続は現在も継続中であり、その結果として当社グループの経営成績などにも影響を及ぼす可能性があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)
現金及び預金	22,179百万円	22,960百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,110	—
現金及び現金同等物	21,068	22,960

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	766	11.0	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	766	11.0	平成30年3月31日	平成30年6月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)および当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

当社グループは、「コンデンサおよびその関連製品」の製造ならびに販売を主な事業としており、各拠点に製品の販売もしくは製造、またはその両方の機能を置き、本社はグループ全体の戦略を立案し、事業活動を展開しています。当社グループは、各拠点別を基礎とした事業セグメントから構成されており、経営意思決定および業績評価を行っていますが、当該事業セグメントの経済的特徴、製品およびサービスの内容、製品の製造方法または製造過程やサービスの提供方法などの要素が概ね類似していることから、「コンデンサおよびその関連製品」の単一の報告セグメントとしており、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)	△51円25銭	16円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△) (百万円)	△3,568	1,153
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額(△)(百万円)	△3,568	1,153
普通株式の期中平均株式数(千株)	69,639	69,637

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。なお、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月6日

ニチコン株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 尾仲 伸之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 英哉 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているニチコン株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニチコン株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

注記事項（各国競争法調査およびクラスアクション（集団訴訟）について）に記載されているとおり、会社グループは、電解コンデンサの販売に関して、各国の競争当局より調査を受けており、米国およびカナダにおいて、会社および会社の米国子会社に対してクラスアクションが提起されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年8月7日
【会社名】	ニチコン株式会社
【英訳名】	NICHICON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉田 茂雄
【最高財務責任者の役職氏名】	取締役経理本部長 近野 斉
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通御池上る二条殿町551番地
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 吉田 茂雄および当社最高財務責任者 近野 齊は、当社の第84期第1四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。